

事務事業名	<H25新規>農業振興公社準備事業 <input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属部局	農林商工部	単位番号	2103- 900069				
			所属課室	農業振興公社準備室	課長名	石原 康雄				
			所属担当		担当者名	内 田 淳				
基本政策	基本計画体系	II にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策		07 農林水産業の振興		01	一般	06	01	03	220	01
施策		12 生産を支える基盤の整備充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度) 年度)		法令根拠							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・南アルプス市農業振興公社設立事業並びに6次化農業団地整備モデル事業			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 消耗品費 278 出えん金 3,000 印刷製本費 94 手数料 729 調査研究委託料 2,803 その他補助金 1,540 計 8,444						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	25年度活動実績 :南アルプス市農業振興公社設立(H25.7.8) :6次化農業団地モデル事業 26年度活動予定	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア南アルプス市農業振興公社 社 イ6次化農業団地 箇所 ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	遊休(耕作放棄地)農地 農業参入希望企業	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア遊休農地 ha イ農業参入希望企業数 社 ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	新たに設立された農業振興公社が、積極的に市内の遊休農地を集積し、一団の農地として農業参入希望企業に貸し付けていく。このことにより遊休農地が徐々に解消され南アルプス市の大切な資源である農地が有効に活用されていく。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア遊休農地解消面積 m ² イ農業参入企業数 社 ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	南アルプス市の基幹産業である農業が活性化し、豊かな自然と地域資源が活かされた6次産業化都市が実現される。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア市内の農業生産量・生産高の上昇 % イ市内の遊休農地率の減少 %

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円			8,444	0			
		事業費計(A)	千円	0	0	8,444	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人			2				
		延べ業務時間	時間			1,000				
		人件費計(B)	千円	0	0	4,551	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	0	0	12,995	0	0	0	0
	活動指標	ア 社				1.0				
		イ 箇所				0.0				
	対象指標	ア ha				475.0				
		イ 社				2.0				
	成果指標	ア m ²				0.0				
		イ 社				0.0				
		ウ				0.0				
	上位成果指標	ア %				0.0				
		イ %				0.0				

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成23年度に「ふるさと愛」プロジェクト事業」が開始され、平成24年度には農業の6次産業化を目指した「総合特区」に指定された。農地の利用集積を推進する核として農業振興公社を設立することが位置づけられた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	市内の遊休農地の状況は増加の傾向にある。今後も後継者不足等により益々増加する。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	担い手(後継者)から、現状の小規模農業(農地が点在している)は限界である。今後は農地を集約していかねば農業経営を続けていくことはできないとの意見がある(生活が成り立たない)

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成25年度に予定通り公社を設立した。今後は公社事業として事業に取り組んでいく。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	平成25年度に公社を設立した。

事務事業名	《H25新規》農業振興公社準備事業	所属部	農林商工部	所属課	農業振興公社準備室
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 農業振興公社は6次産業化の都市づくりには欠かせない
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市内の遊休農地解消、農業の活性化は南アルプス市の最優先課題であり、市が関与することは妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 市が公社設立に関与することは妥当であり、課題解決には数年係ることから今後も継続して支援していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 現状は公社が設立されたのみで、結果として遊休農地の解消、担い手・企業参入の支援ができていない。今後はもっと積極的に事業に取り組み、成果を出していく必要がある。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 農業振興公社は一般財団法人として独立した組織であるため統合はできない。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 農地利用集積円滑化団体として指定されている農業振興公社でなければ、農地団理事業・売買等事業ができない。農地利用集積円滑化団体として指定されている農業振興公社でなければ、農地団理事業・売買等事業ができない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 設立に関する事業は単年で終了しているため削減はないが、後年は参入企業や担い手との話し合いにより経費の削減余地はある。(手数料等の検討余地)
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 公社の職員体制は2名体制と最低限の状態であるため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 現状、手数料について確かな運用基準がない。今後は農地売買等事業に係る手数料を検討する必要がある。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	農業振興公社の設立は、市政の大きな目標である農林業の活性化に結びつく施策であるが、農業委員会等の既存組織との事業のすみ分けが必要となる。 また、参入企業や担い手の受益者負担等を検討し、有効性、効率性、公平性を図っていく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
平成25年度に一般財団法人として「南アルプス市農業振興公社」を設立したが、地権者との交渉が成立せず結果を残すことができなかった。また、参入希望企業との関係においても賃借料、補償料、撤退費用等の面で折り合いがつかなかった。今後は一定の基準を設定し、企業参入のルール化を図る必要がある。また、公社としての事務手数料等についても検討する余地がある。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
<ul style="list-style-type: none"> 公社として事務手数料を徴収するかどうかの決定 農地を集積・基盤整備する上での市の負担割合、事業者の負担割合のルール化 事業撤退時の復旧費用の明確化 公社の職員体制の整備(現状市からの派遣職員のみ) 	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑤</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑤	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑤																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					